

A light blue world map is visible in the background, centered behind the text. The map shows the outlines of the continents in a darker shade of blue.

中小企業・SDGsビジネス支援事業（民間連携事業）

独立行政法人国際協力機構（JICA）
中部センター 連携推進課

2019年6月25日

1. JICAについて
2. JICAの民間連携事業の背景
3. JICA民間連携事業
 - ー 中小企業・SDGsビジネス支援事業 ー
4. JICA民間連携事業事例紹介

1. JICAについて

- ✓ JICAは、我が国の優れた人材・技術、資金を活用し、途上国の貧困削減等の解決に取り組む政府開発援助(ODA: Official Development Assistance) の実施機関。
- ✓ 技術協力、円借款、海外投融資、無償資金協力業務とともに、JICA海外協力隊、国際緊急援助隊の派遣も担う。
- ✓ ODAを通じたインフラ整備、政策制度整備を通じ、開発途上国の産業育成や貿易投資環境の改善にも貢献。



JICAについて

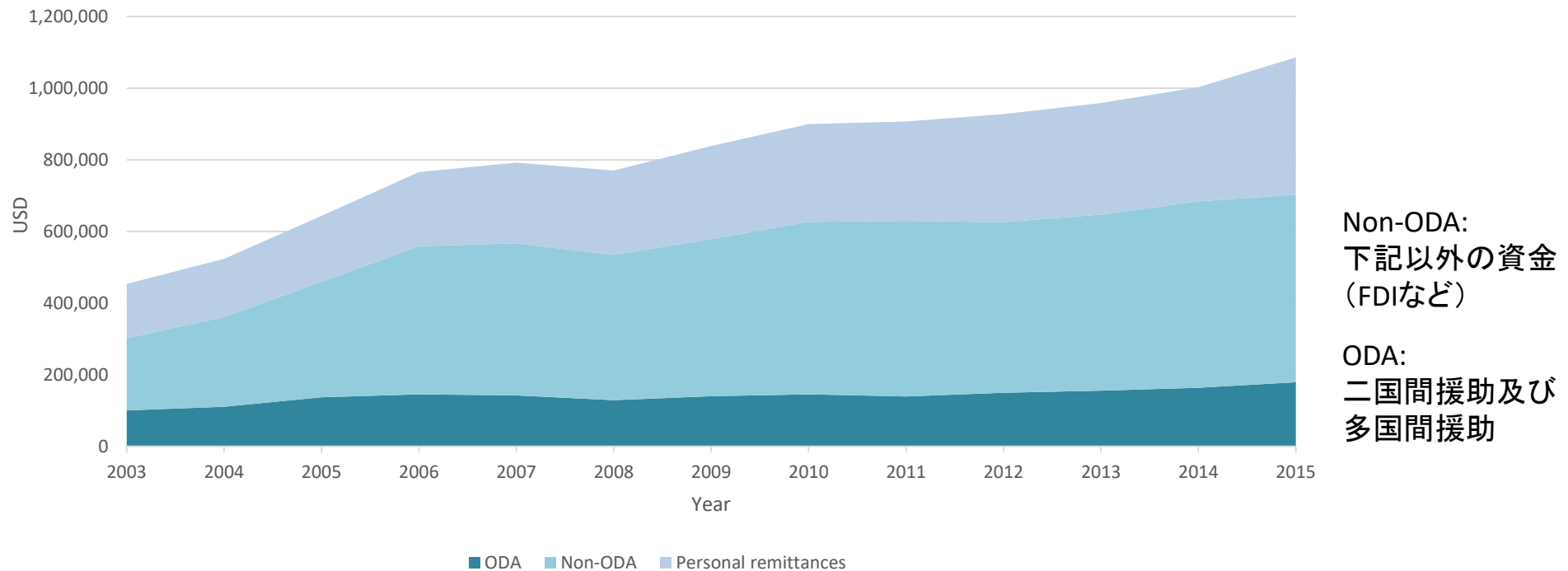


2. JICAの民間連携事業の背景

ODAと民間資金

- 開発途上国へ流入する資金において、民間資金がODAをはるかに上回る割合を占める

Big picture of developing countries's total resource receipts



ODA: Official Development Assistance. ODA in the chart includes bilateral ODA and multilateral concessional flows.

Non-ODA flows include: other official developmental flows, officially-supported export credits, FDI, other private flows at market terms and private grants.

Adjusted gross disbursements, three-year moving average, USD million, 2015 constant prices.

Sources: Remittances, World Bank. Other resource flows, DAC statistics. NB: Data on flows to MADCTs are only available up to 2010.

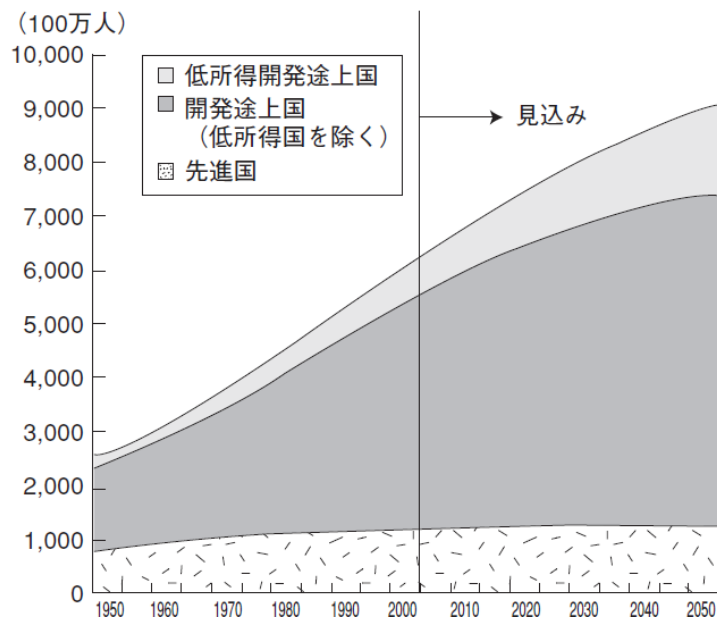
<http://www.oecd.org/dac/stats/beyond-oda.htm>

出典: OECD

新興国・途上国経済の市場拡大

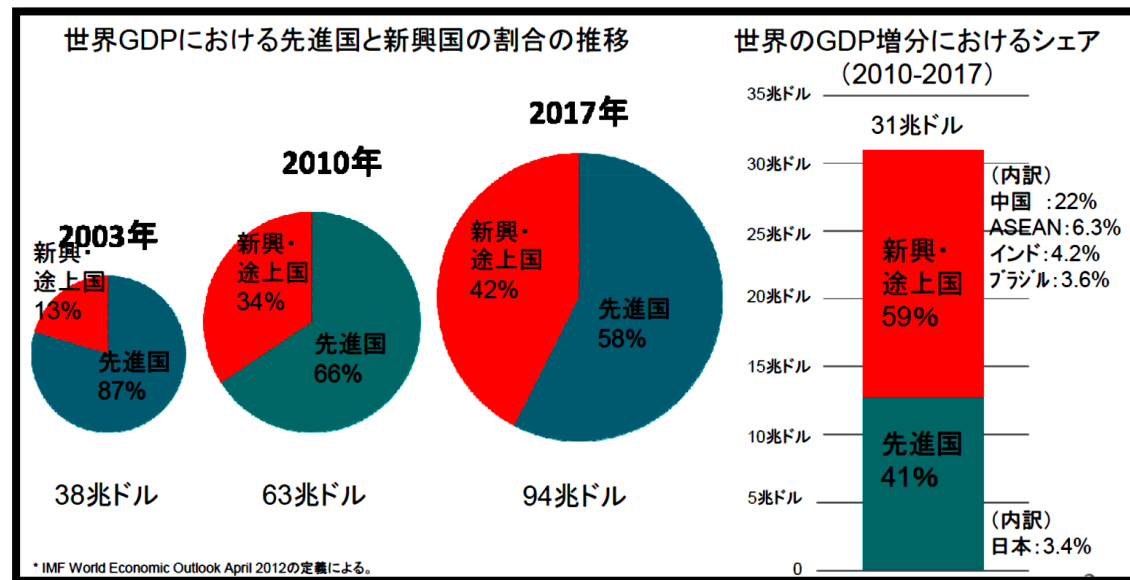
- 世界人口が増えていく中で、その人口増を牽引していくのは途上国（中でも低所得開発途上国）
- 新興国・途上国が世界のGDP（国内総生産）に占める割合は年々増加。
- 新興国・途上国は、生産地及び消費地として魅力的な市場がある。
- 先進国等の企業は安価な労働力と新しい市場の確保、資源・食糧問題対応等のため、途上国への進出・投資を拡大。

開発状況別人口推移



出典：JICA Report「開発途上国の人口動態の現状と展望」

各地域のGDPの割合推移

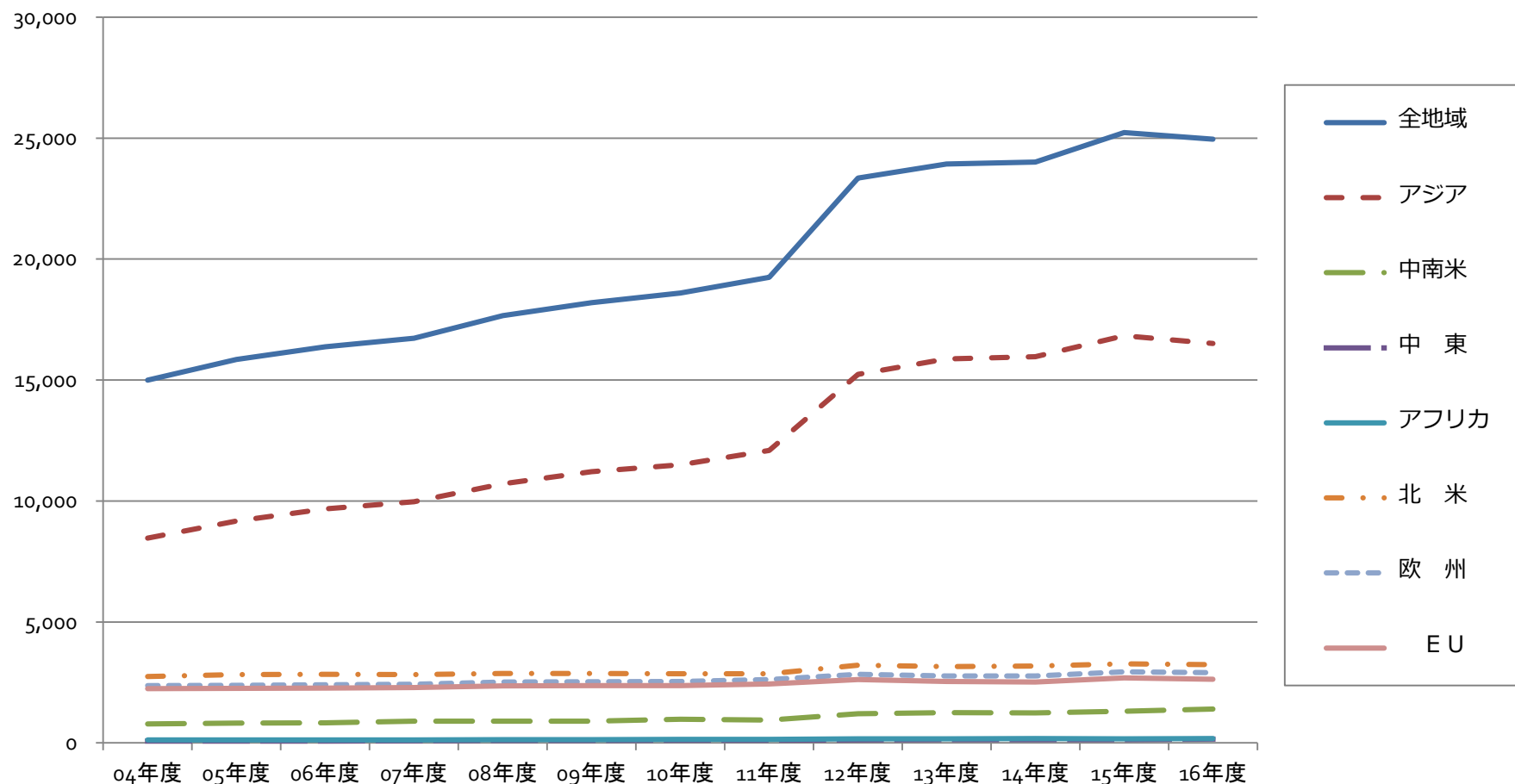


出典：経済産業省 IMF World Economic Outlook

日本企業の動き

- 途上国の市場拡大、人口減少による内需の先細りを見越して、企業の海外展開の機運が拡大。

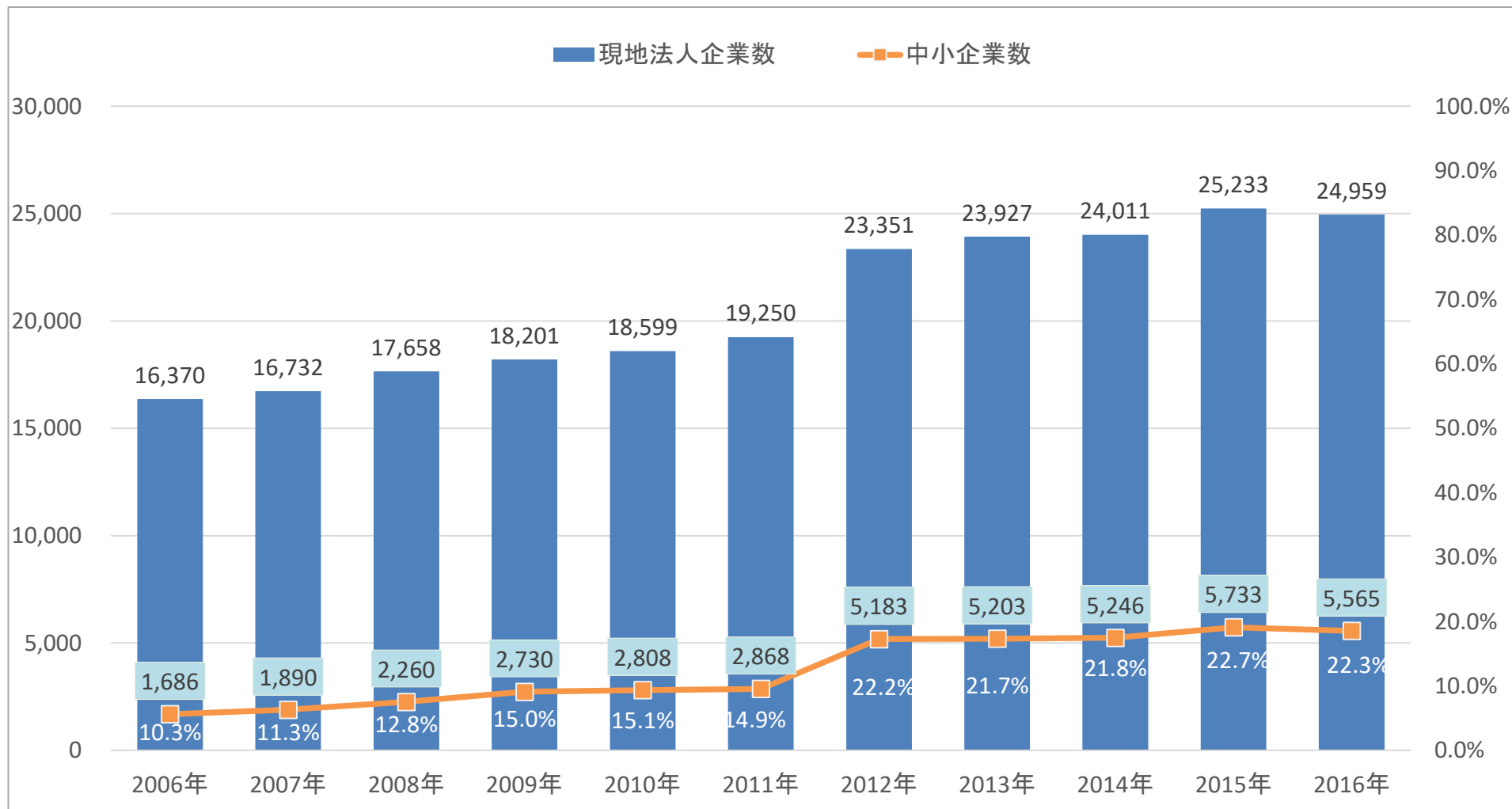
日本企業の海外現地法人企業数



出典：経済産業省

日本企業の動き（中小企業）

- 海外の日系現地法人数に占める親会社が中小企業である法人の割合は未だに限定的



経済産業省「海外事業活動基本調査」を再編加工

文書名

関連する記載・目標

未来投資戦略2018
(2018年6月15日閣議決定)

- 開発途上国等の課題解決に向け、技術協力プロジェクトなどのODA事業、国際協力機構（JICA）の民間連携事業や海外投融資などの枠組みを通じ、我が国民間企業等が有する革新的な技術の社会実装を推進する。
- 関係省庁、JICA、JETRO等が連携し、我が国中小企業等が有する製品・技術等のODA等を活用した海外展開を図り、ビジネス機会の形成を支援する。

日本再興戦略
-JAPAN is BACK-
(2013年6月14日閣議決定)
(2016年6月2日改訂)

- 今後5年間で新たに1万社の海外展開を実現する
- 重点的支援
 - 中堅・中小企業等向け海外展開支援体制の強化
 - 現地の「海外ワンストップ相談窓口」の創設
- 新たに ODA を活用し、新興国等途上国政府の事業を対象に、我が国中小企業等の優れた製品を使った技術協力を本格始動する
- 地域経済を牽引する中核企業や中小企業の世界市場への挑戦を徹底的に支援する

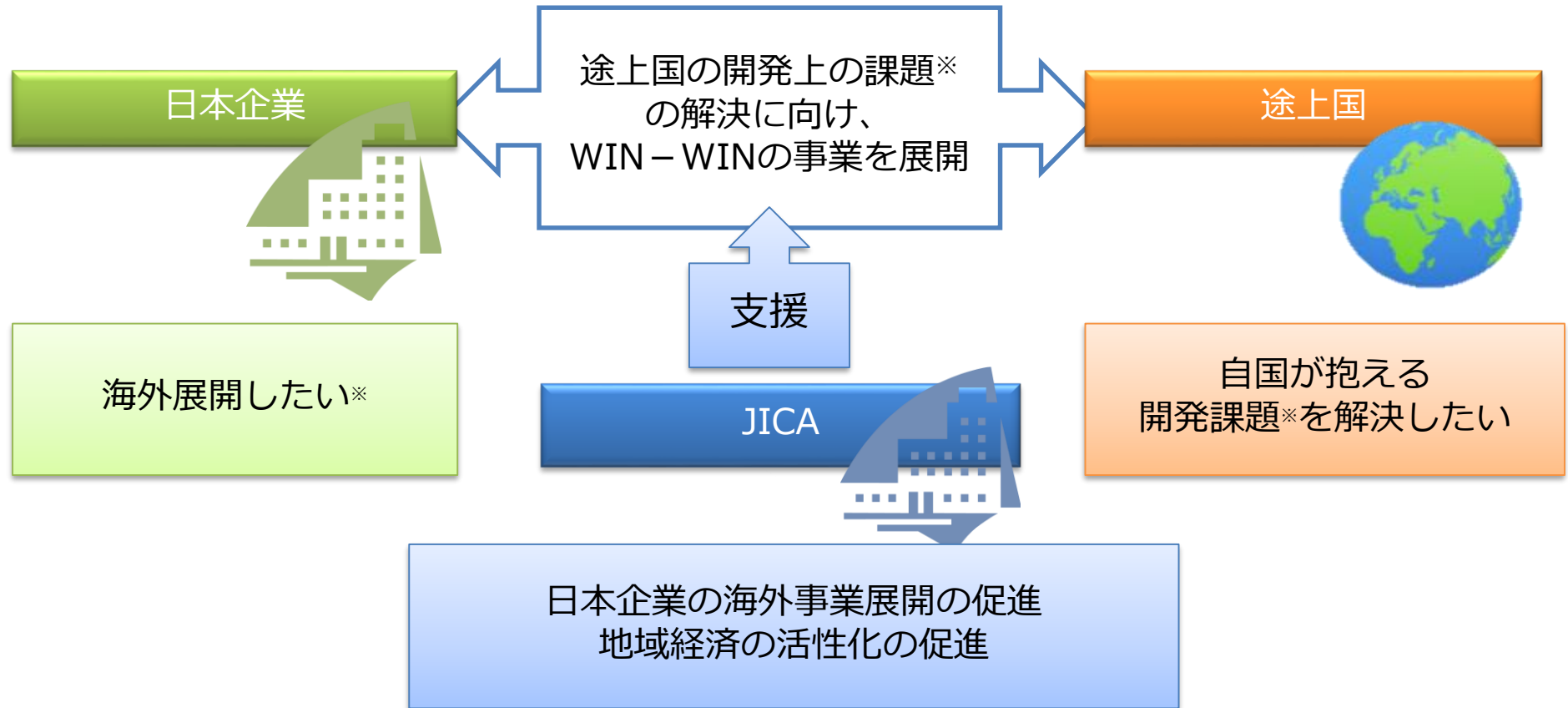
開発協力大綱
(2015年2月10日閣議決定)

- 我が国中小企業を含む企業との連携を強化し、開発途上国の経済発展を効果的に推進し、日本経済の成長にもつながるよう官民連携による開発協力を推進

3. JICA民間連携事業 — 中小企業・SDGsビジネス支援事業 —

中小企業・SDGsビジネス支援事業とは

- 途上国の開発ニーズと民間企業の製品・技術のマッチングを支援します。

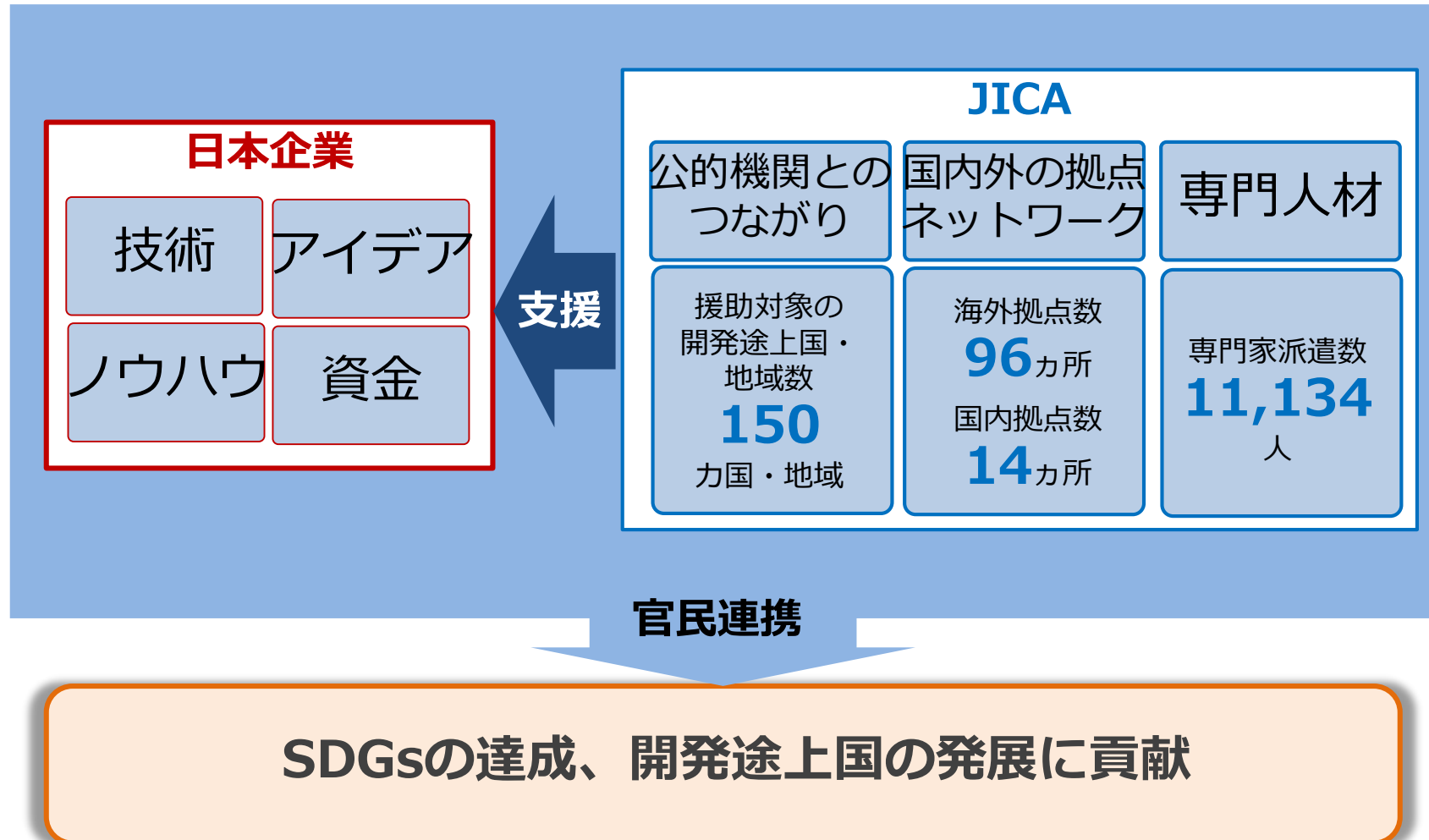


※自社の製品や技術を用いて解決できる途上国の問題が、日本の援助方針に沿ったものか確認いただくのにご活用ください。
各国の政治・経済・社会情勢や、開発に関する計画・課題を総合的に勘案して作成する日本の援助方針です。

国別開発協力方針 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_enjyo_kakkoku.html)

JICAの民間連携の取り組み

JICAのリソースを日本企業のビジネス展開に活用



制度概要



現地で基礎的な
情報を収集したい

ビジネスモデルを
策定したい

ビジネス活動計画を
実証・策定したい

中小企業・SDGsビジネス支援事業

概要

基礎調査

基礎情報の収集・
分析（1年程度）

案件化調査

技術・製品・ノウハウ等の
活用可能性を検討し、ビ
ジネスモデルの素案を策定
（数か月～1年程度）

普及・実証・ ビジネス化事業

技術・製品やビジネスモ
デルの検証。普及活動
を通じ、事業計画案を
策定（1～3年程度）

原則
中小・中堅
企業

中小企業 支援型

中小企業支援型
（850、980万円）

中小企業支援型
（3、5千万円）

中小企業支援型
（1、1.5億円）

原則
大企業

SDGsビジネス 支援型

なし

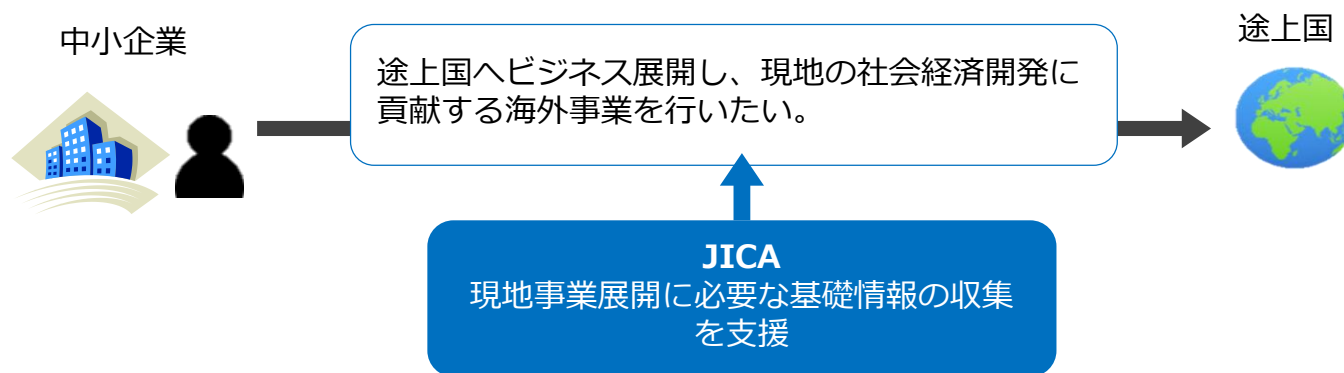
SDGsビジネス支援型
（850万円）

SDGsビジネス支援型
（5千万円）

基礎調査（中小企業支援型のみ）

現地で基礎的な情報を収集したい

途上国の課題解決に貢献し得るビジネスモデルの検討に必要な基礎情報の収集を支援します。

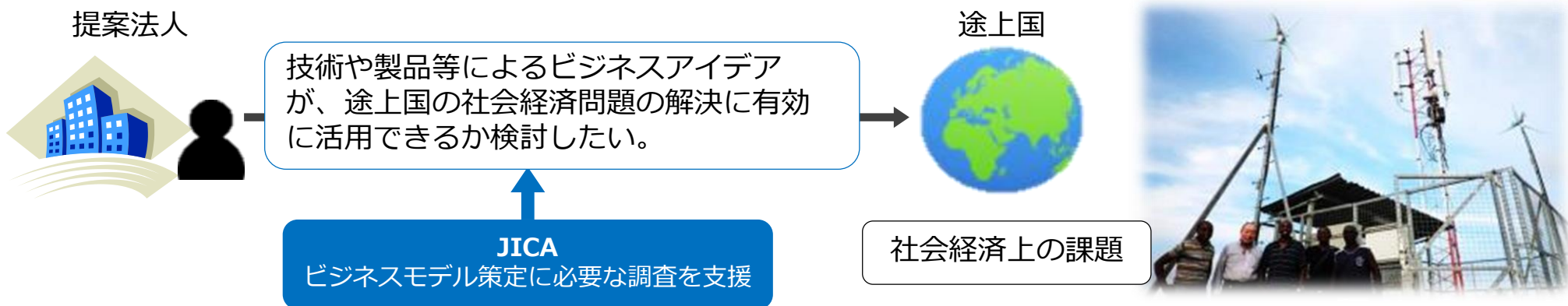


対象者	中小企業、中小企業団体の一部組合（※中堅企業は対象外）
経費	1件850万円を上限 ※遠隔地域（東アジア、東南アジア、南アジア以外の地域）については、国際航空運賃に関わる経費を別見積（上限300万まで）とし、それ以外の経費の上限を680万円とする
負担経費	・人件費（外部人材活用費のみ） ・旅費 ・現地活動費 ・管理費
期間	数ヶ月～1年程度
対象分野	途上国の社会・経済開発に効果のある分野 （環境・エネルギー、廃棄物処理、水の浄化・水処理、職業訓練・産業育成、農業、保健医療 等）
対象国	原則としてJICA在外事務所等の所在地

案件化調査

ビジネスモデルを策定したい

途上国の課題解決に貢献し得る技術・製品・ノウハウ等を活用したビジネスアイデアやODA事業での活用可能性の検討、ビジネスモデルの策定を支援します。



	中小企業支援型	SDGsビジネス支援型
対象者	中小企業、中堅企業、中小企業団体の一部組合	「中小企業支援型」の対象者に該当しない本邦登記法人
経費上限	一件あたり3,000万円 (機材の輸送が必要な場合は、5,000万円)	一件あたり850万円
負担経費	・旅費・機材輸送費・本邦受入活動費・外部人材活用費 ・現地活動費・管理費	・旅費・現地活動費・管理費
期間	数か月～1年程度	
対象分野	途上国の社会・経済開発に効果のある分野 (環境・エネルギー、廃棄物処理、水の浄化・水処理、職業訓練・産業育成、農業、保健医療 等)	
対象国	原則としてJICA在外事務所等の所在地	

普及・実証・ビジネス化事業

ビジネス活動計画を実証・策定したい

途上国の課題解決に貢献し得るビジネスの事業化に向けて、技術・製品・ノウハウ等の実証活動を含むビジネスモデルの検証、提案製品等への理解の促進、ODA事業での活用可能性の検討等を通じた事業計画案の策定を支援します。

提案法人



技術や製品等を含む、提案のビジネスモデルが途上国の社会経済問題の解決に有効か検証したい。

途上国



社会経済上の課題



JICA

事業計画案策定に必要な活動を支援

	中小企業支援型	SDGsビジネス支援型
対象者	中小企業、中堅企業、中小企業団体の一部組合	「中小企業支援型」の対象者に該当しない本邦登記法人
経費上限	一件あたり1億円 (大規模／高度な製品等を実証する場合は、1.5億円)	一件あたり5,000万円
負担経費	・旅費・機材購入、輸送費・現地活動費・外部人材活用費・本邦受入活動費・管理費	
期間	1～3年程度	
対象分野	途上国の社会・経済開発に効果のある分野 (環境・エネルギー、廃棄物処理、水の浄化・水処理、職業訓練・産業育成、農業、保健医療 等)	
対象国	原則としてJICA在外事務所等の所在国	

民間企業の製品・技術の活用が期待される 開発途上国の課題



民間企業の製品・技術の活用が期待される現地の情報を掲載しています。現地詳細情報は、開発課題及び想定用途、関連するODA案件、公的機関名等が参照頂けます。

https://www.jica.go.jp/priv_partner/case/reference/subjects/index.html

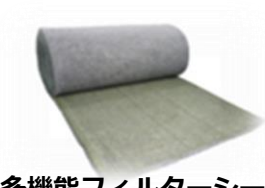
環境・エネルギー

No	国名	活用が想定される製品・技術・ノウハウ	現地詳細情報	最終更新日
1-TI-1	タイ	産業部門製造プロセスの省エネ化に資するサービス・製品 ビル・商業施設・コンドミニアム等の省エネ化に資するサービス・製品 エネルギー管理の適正化・高度化に資するサービス・製品	現地詳細情報 (PDF/93KB)	2018年2月20日
1-TI-2	タイ	バイオマス、バイオガスエネルギーのコスト低減、安定調達に資する技術 太陽光、風力発電の変動を抑制し、不安定さを補うための技術	現地詳細情報 (PDF/92KB)	2018年3月1日
1-VT-1	ベトナム	グリーンビル関連の省エネ技術等	現地詳細情報 (PDF/78KB)	2017年10月6日 (PDF差替え)
1-VT-2	ベトナム	事業所・集合住宅・家庭向け効率的ガス利用技術・製品 1) プロパンガス鉄製容器を代替しうる軽量素材容器 2) 省エネ燃焼装置 3) その他効率的ガス利用・製品等	現地詳細情報 (PDF/90KB)	2017年3月2日
1-VT-3	ベトナム	臭気抑制・拡散防止対策 排水・排ガスモニタリング 排水、排ガス処理 廃棄物処理	現地詳細情報 (PDF/94KB)	2017年10月6日 (PDF差替え)
1-BT-1	ブータン	1) バイクシェアのシステム構築ノウハウ (電動アシスト自転車とスマートフォンアプリを組み合わせ、簡単にレンタルできるシェアサイクルの仕組みを構築するノウハウ。本邦では、(株)ドコモ・バイクシェア、コギコギ(株)等が東京都内で展開) 2) 電動アシスト自転車 (PANASONIC、MARUISHI等)	現地詳細情報 (PDF/144KB)	2018年2月6日

開発課題の解決に資すると考えられる製品・技術の例

事例	分野	具体例
 CO2排出量モニタリングシステム	環境・エネルギー	再生可能エネルギー発電、バイオトイレ、雨量監視システム、ダム管理 等
 プラスティック油化装置	廃棄物の処理	有機ゴミ処理技術、都市ごみ埋立地再生技術、医療廃棄物処理、廃プラスチック燃化技術 等
 遠隔操作可能な掘削機	水の浄化・水処理	水質測定機材、浄水器、ろ過装置、浄化槽 等
 作業工具	職業訓練・産業育成	金型産業、産品輸送改善、研削盤、工作用機器、検査・測定機器 等
 点字プリンター	福祉	車いす、リハビリ用品、介護機材、点字携帯端末機、点字プリンター、SDプリンター 等

開発課題の解決に資すると考えられる製品・技術の例

事例	分野	具体例
 長粒種用の精米機	農業	精米機、グリーンハウス、灌漑ポンプ、 収穫・加工用機械 等
 血中総ビリルビン値測定機器	保健・医療	電子カルテ、医療ネットワークシステム、 X線診断装置、分娩監視装置、 携帯医療機器 等
 理数科教材	教育	音声ペン、eラーニングシステム、理科教材、 理科実験器具 等
 多機能フィルターシート	防災・災害対策等	警報機、仮設用照明器具、災害救助用機材 等

4. JICA民間連携事業事例紹介

モロッコ王国 高度冷蔵保存技術導入による 水産品の高付加価値化に向けた普及・実証事業

企業・サイト概要

- 提案企業：株式会社MARS Company
- 提案企業所在地：群馬県高崎市
- サイト・C/P機関：ラバト、アガディール・農業・漁業海洋・地方開発・水・森林省、国立海洋漁業研究所(INRH)
水産物技術開発センター(CSVTPM)

モロッコ王国の開発課題

- 就労人口に対してGDP構成比が低い農水産業分野の付加価値・生産性の向上を通じた成長
- コールドチェーンの未発達や農水産物の高鮮度維持に係る適切な管理不足

中小企業の技術・製品

- Kuraban: 食材を冷凍せずに従来冷蔵庫の3～10倍の期間の鮮度保持を実現する高度冷蔵装置
- sea snow: 鮮魚等の日持ちを大幅に向上させ、輸送コスト低減を実現した雪状の人工海水氷

調査を通じて提案されているODA事業及び期待される効果

1. INRH CSVTPMにおいて、提案技術をモロッコに導入することの有用性・優位性と安全性が実証される
2. 農業・漁業海洋・地方開発・水・森林省に「Kuraban」及び「sea snow」を運用・維持管理するための技術が移転され、モロッコにおいて提案技術を活用していくための仕組みが検討される
3. 政府機関及び民間企業において、提案技術の重要性への理解が深まり、モロッコにおいて提案技術を普及していくための事業展開計画が策定される

日本の中小企業のビジネス展開

- 提案企業が、水産業に加えて、卸売業界や飲食業界への販売を行う

KuraBan



油温減圧式乾燥機の導入による オリーブ搾油粕の資源化のための普及・実証事業

代表者: エコステージエンジニアリング株式会社(福岡県)
構成員: 株式会社サンテック(香川県)

モロッコ国の開発ニーズ

- オリーブオイル生産量の増大は、モロッコの雇用創出等にプラスの効果を与えているが、搾油工場からは環境負荷の高い搾油粕と搾油廃液が大量に排出されるため、土壌や水資源に悪影響を及ぼしている。
- 搾油粕は適切に処理すれば高付加価値な資源化製品に転換することが可能であるが、現状ではその方法がなく農業廃棄物として扱われている。

普及・実証事業の内容

- 油温減圧式乾燥機を稼働させ、搾油粕から二番搾り油を抽出し、残りの脱油搾油粕から飼料や肥料等を製造する資源化技術の有効性と優位性を実証する。
- 研修等を通じて、同乾燥機による搾油粕の資源化に関する知識・技術の理解促進を図るとともに、同技術を普及していくための体制を構築する。
- 同乾燥機の導入を想定した搾油粕リサイクル工場の運営を軸としたビジネス事業計画を策定する。

提案企業の技術・製品



製品名: 油温減圧式乾燥機

- ◆ 熱媒体として油を使用し、減圧状態で食品廃棄物と油を攪拌しながら加熱することから本乾燥法は『天ぷら方式』とも呼ばれる。
- ◆ 特徴として、高い脱水と短時間での均一乾燥、原材料(廃棄物)に含まれる油分の抽出等。

事業概要

相手国実施機関:

セブ流域公社

事業期間:

2019年2月から2022年2月まで

事業サイト:

フェズ・メクネス州フェズ市
ドゥカラット産業団地

モロッコ国側に見込まれる成果

- 水資源に悪環境を与えるオリーブ搾油粕から資源化製品を製造する方法が実証されることで、搾油業界による搾油粕の資源化ビジネスへの参入が促進され、オリーブ産業による公害問題が軽減される。
- 搾油粕の資源化技術が確立されることで、モロッコ政府が目指すオリーブ搾油粕の資源化工場の建設が促進される。

日本企業側の成果

現状

- 油温減圧式乾燥機は、水分や油分の含有量が高い食品廃棄物を短時間にて脱水乾燥できることから、日本国内においても食品廃棄物が大量に排出される首都圏や地方都市の資源化工場に広く導入されている。

今後

- モロッコ政府は、搾油粕の資源化工場を全国50か所に整備する計画を有することから、同工場に油温減圧式乾燥機一式を販売していくことが期待される。
- モロッコを拠点とした海外市場への参入が期待される。

民間連携事業のウェブサイト

◆ 民間連携事業について (https://www.jica.go.jp/priv_partner/index.html)



民間連携事業の情報が入手できます。

- ・ 事業概要
 - ・ 説明会情報
 - ・ 公示情報
- 等

◆ JICAトップページ(<https://www.jica.go.jp/>)



こちらからリンク
しています。

クリック

お気軽にご相談ください。

JICA（ジャイカ）中部

（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県所管）

〒453-0872

愛知県名古屋市中村区平池町4丁目60-7

連携推進課 企業連携担当

電話：052-533-1387（直通）

Email: jicacbic-psp@jica.go.jp



信頼で世界をつなぐ
Leading the world with trust

